

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月2日

**【四半期会計期間】** 第69期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 A . C ホールディングス

**【英訳名】** A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金井 壮

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5473)7722

**【事務連絡者氏名】** 経理事務連絡担当 平林 友伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5473)7722

**【事務連絡者氏名】** 経理事務連絡担当 平林 友伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
売上高 (千円)	1,723,506	1,327,190	3,143,409
経常利益 (千円)	98,310	186,836	154,835
四半期(当期)純利益 (千円)	25,526	216,496	69,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,169	211,652	16,596
純資産額 (千円)	7,361,505	7,148,276	7,359,928
総資産額 (千円)	8,379,935	8,772,924	8,353,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.63	5.35	1.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	81.4	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,032	367,730	410,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,042	2,081,980	984,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,778,261	1,570,453	4,020,164

回次	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.90	4.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、平成26年1月29日付けで、ゴルフ・リゾート事業に関するインバウンド事業及び中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業を行う目的で、新たに中国・香港に連結子会社（Soushin International Co., Ltd.（創進国際投資有限公司））を設立しました。また、平成26年2月19日付けで、優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社である合同会社箱根山松苑の社員持分の99%を取得し、連結子会社化いたしました。なお同社は、その後、平成26年3月31日付けで社員持分の1%を追加取得し、完全子会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社グループは平成26年2月7日開催の取締役会において、合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分を取得し、当社が業務執行社員に就任することを決議いたしました。平成26年2月19日に合同会社箱根山松苑の社員持分99%を取得し、平成26年3月31日に社員持分の1%を追加取得して完全子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 [注記事項]」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）等による円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧州を中心とした海外景気の動向や消費税引き上げに伴う下振れリスクが存在するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております

このような状況の下、当社グループは、建設事業においては順調に工事が進捗しましたが、ゴルフ・リゾート事業では天候不順の影響、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産他）の譲渡を実施したため、売上高は前年同四半期と比較して3億96百万円減少しましたが、経費削減努力により営業損失は前年同四半期と比較して30百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を1億20百万円計上いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産売却益4百万円が発生しましたが、ゴルフ場売却に伴う工事費用清算による固定資産除売却損などにより特別損失30百万円が発生するなど、四半期純損失の計上となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13億27百万円（前年同四半期売上高17億23百万円）、営業損失77百万円（前年同四半期営業損失1億7百万円）、経常損失1億86百万円（前年同四半期経常損失98百万円）、四半期純損失2億16百万円（前年同四半期純損失25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響および前連結会計年度において福島空港 GOLF CLUB、第1四半期連結会計期間において新香木原カントリークラブを売却したため、売上高

は減少し、営業損失も増加しております。この結果、売上高 5 億18百万円（前年同四半期売上高 5 億57百万円）、営業損失 1 億66百万円（前年同四半期営業損失 1 億48百万円）となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高 4 百万円（前年同四半期売上高 4 百万円）、営業利益 5 百万円（前年同四半期営業利益18百万円）となりました。

#### 建設事業

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高が増え、工事原価率も減少したため営業利益が増加しております。この結果、売上高 7 億99百万円（前年同四半期売上高 6 億80百万円）、営業利益82百万円（前年同四半期営業損失利益 8 百万円）となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産）の譲渡を実施したため、当第 2 四半期連結累計期間においては売上高が減少しました。この結果、売上高 1 百万円（前年同四半期売上高4億82百万円）、営業利益 0 百万円（前年同四半期営業利益12百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加し87億72百万円となりました。

流動資産は5億56百万円増加し49億91百万円、固定資産は1億37百万円減少し37億81百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、商品が1億54百万円増加し販売用不動産が13億87百万円増加した一方で現金及び預金が11億49百万円減少したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少6億65百万円、一方で無形固定資産の増加1億42百万円、及び投資その他の資産の増加3億85百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、新香木原カントリークラブの土地・建物の譲渡により、建物及び構築物並びに土地が減少したことによります。無形固定資産増加の主な要因は、合同会社箱根山松苑の持分の取得によりのれんが1億45百万円増加したことによります。投資その他の資産増加の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が1億15百万円減少した一方、長期貸付金が4億75百万円増加したことによります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億31百万円増加し、16億24百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金が4億95百万円増加したことによります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円減少し、71億48百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億49百万円減少し、15億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は3億67百万円(前年同四半期は2億44百万円の増加)となりました。主な要因は、増加要因として持分法投資損益の計上額1億20百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失2億13百万円、たな卸資産の増加額1億53百万円、売上債権の増加額1億14百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は20億81百万円(前年同四半期は9億9百万円の増加)となりました。主な要因は、増加要因として有形固定資産の売却による収入6億59百万円、減少要因として定期預金の預入による支出13億円、連結子会社出資持分の取得による支出3億63百万円、買収に伴う債権買取による支出9億71百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加又は減少はありませんでした。(前年同四半期もありませんでした。)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりです。

a. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				土地	建物	
提出会社	新香木原カントリークラブ (千葉県君津市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	557	93	平成25年12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年 6月 2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成26年 3月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566



## (6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T . H . K ホールディングス	東京都港区西新橋 1 丁目23番 9 号	95,587	22.52
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	10,351	2.44
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦 4 丁目 2 番22号322	6,500	1.53
小島 一元	大阪府八尾市	4,879	1.15
(株)M . O . C グループ	宮崎県宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	3,668	0.86
清水 隆志	大阪府吹田市	2,800	0.66
石川 真紀子	大阪府大阪市東成区	2,756	0.65
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	2,660	0.63
高岡 浩司	兵庫県加古川市	2,055	0.48
計		142,263	33.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,000	404,390	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,390	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目2番1号	2,000,700		2,000,700	4.71
計		2,000,700		2,000,700	4.71

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人まほろばによる四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,020,164	2,870,453
受取手形・完成工事未収入金等	291,886	407,370
リース投資資産(純額)	51,396	52,828
商品	11,717	165,829
原材料及び貯蔵品	11,622	12,591
販売用不動産	19,194	1,406,756
未収入金	16,272	55,157
その他	29,800	37,605
貸倒引当金	17,435	17,219
流動資産合計	4,434,620	4,991,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,691	438,297
機械装置及び運搬具(純額)	46,895	39,243
工具、器具及び備品(純額)	9,966	8,422
土地	2,351,327	1,794,075
建設仮勘定	9,240	10,000
有形固定資産合計	2,955,120	2,290,038
無形固定資産		
のれん	-	145,864
その他	10,425	7,470
無形固定資産合計	10,425	153,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,123
関係会社株式	761,945	646,390
長期貸付金	297,750	772,825
長期未収入金	28,024	27,294
その他	164,919	187,638
貸倒引当金	300,658	297,095
投資その他の資産合計	953,103	1,338,176
固定資産合計	3,918,648	3,781,550
資産合計	8,353,270	8,772,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	261,306	290,027
短期借入金	-	495,000
未払法人税等	12,213	2,623
未払消費税等	20,288	14,719
賞与引当金	1,953	4,396
ポイント引当金	21,137	20,289
繰延税金負債	-	129,399
その他	226,024	222,398
流動負債合計	542,923	1,178,854
固定負債		
退職給付引当金	122,419	127,716
役員退職慰労引当金	25,715	17,733
資産除去債務	2,036	2,048
その他	300,246	298,296
固定負債合計	450,417	445,794
負債合計	993,341	1,624,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,577,779
利益剰余金	154,730	371,227
自己株式	604,079	604,079
株主資本合計	7,318,968	7,102,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	51
為替換算調整勘定	41,014	45,855
その他の包括利益累計額合計	40,960	45,804
純資産合計	7,359,928	7,148,276
負債純資産合計	8,353,270	8,772,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	<sup>2</sup> 1,723,506	<sup>2</sup> 1,327,190
売上原価	1,122,878	703,735
売上総利益	600,628	623,455
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 708,092	<sup>1</sup> 700,511
営業損失( )	107,463	77,056
営業外収益		
受取利息	3,878	3,050
受取給付金	1,924	1,829
投資不動産賃貸料	9,756	-
雑収入	10,943	9,573
営業外収益合計	26,503	14,453
営業外費用		
持分法による投資損失	233	120,398
投資不動産賃貸費用	10,274	-
その他	6,840	3,835
営業外費用合計	17,349	124,233
経常損失( )	98,310	186,836
特別利益		
固定資産売却益	100,012	4,484
特別利益合計	100,012	4,484
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	-
固定資産除売却損	0	21,669
工事補償金	-	9,000
その他	1,004	-
特別損失合計	24,265	30,669
税金等調整前四半期純損失( )	22,563	213,020
法人税等	2,963	3,475
四半期純損失( )	25,526	216,496

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
四半期純損失( )	25,526	216,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,025	-
持分法適用会社に対する持分相当額	21,671	4,844
その他の包括利益合計	43,696	4,844
四半期包括利益	18,169	211,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,169	211,652

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	22,563	213,020
減価償却費	30,142	30,796
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,698	3,778
その他の引当金の増減額( は減少)	38,258	1,090
受取利息及び受取配当金	3,878	3,050
持分法による投資損益( は益)	233	120,398
固定資産売却損益( は益)	100,012	16,480
投資有価証券売却損益( は益)	23,261	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,004	-
リース投資資産の増減額( は増加)	2,295	1,431
売上債権の増減額( は増加)	102,035	114,754
たな卸資産の増減額( は増加)	448,359	153,243
未収入金の増減額( は増加)	17,405	32,214
未収消費税等の増減額( は減少)	-	748
仕入債務の増減額( は減少)	129,339	28,720
未成工事受入金の増減額( は減少)	-	1,519
未払消費税等の増減額( は減少)	7,874	7,342
前受収益の増減額( は減少)	-	1,621
その他	40,751	33,194
小計	247,299	364,333
利息及び配当金の受取額	3,878	3,050
法人税等の支払額	7,145	6,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,032	367,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	810,914	659,253
有形固定資産の取得による支出	13,267	39,744
投資有価証券の売却による収入	86,419	-
無形固定資産の売却による収入	-	1,251
定期預金の預入による支出	-	1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	-	363,576
買収に伴う債権買取による支出	-	971,071
貸付による支出	-	68,159
貸付金の回収による収入	21,470	22,980
その他	3,505	22,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,042	2,081,980
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,153,074	2,449,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,187	4,020,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,778,261	1,570,453



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年1月29日付けで、ゴルフ・リゾート事業に関するインバウンド事業及び中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業を行う目的で、新たに中国・香港に連結子会社（Soushin International Co., Ltd.（創進国際投資有限公司））を設立し、また、平成26年2月19日付けで優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社である合同会社箱根山松苑の社員持分の99%を取得し、連結子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より、創進国際投資有限公司及び合同会社箱根山松苑を連結の範囲に含めております。なお合同会社箱根山松苑は、その後、平成26年3月31日付けで社員持分の1%を追加取得し、完全子会社となっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	58,811 千円	9,800 千円
受取手形裏書高	960	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	244,260 千円	216,907 千円
賞与引当金繰入額	856	1,887
退職給付費用	8,830	4,678
役員退職慰労引当金繰入額	3,260	1,968
貸倒引当金繰入額	15,659	4,015
ポイント引当金繰入額	2,048	1,827

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,778,261 千円	2,870,453 千円
預金期間が 3 ヶ月を超える 定期預金		1,300,000
現金及び現金同等物	3,778,261	1,570,453

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至平成25年 3 月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	557,527	2,771	680,596	482,611	1,723,506		1,723,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,531			1,531	1,531	
計	557,527	4,302	680,596	482,611	1,725,038	1,531	1,723,506
セグメント利益又は 損失( )	148,156	18,828	8,874	12,536	107,916	452	107,463

(注) 1 . セグメント利益又は損失( ) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失( ) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至平成26年 3 月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業(千 円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	518,334	1,772	799,901	1,882	5,300	1,327,190		1,327,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,257				2,257	2,257	
計	518,334	4,030	799,901	1,882	5,300	1,329,448	2,257	1,327,190
セグメント利益又は 損失( )	166,035	5,237	82,303	676	299	77,518	462	77,056

(注) 1 . セグメント利益又は損失( ) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失( ) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第 2 四半期連結会計期間において、合同会社箱根山松苑の出資持分を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末に比べ、当第 2 四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リアルエステート事業において2,042,101千円増加しております。

3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「リアルエステート事業」セグメントにおいて、販売用不動産を保有する不動産保有ピークルである合同会社箱根山松苑を取得いたしました。当社の市場調査により、同社の資産に超過収益力が見込まれた為、同社純資産を上回る金額での取得に合意いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては、145,864千円であります。

(企業結合等関係)

1 . 合同会社箱根山松苑の持分の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 合同会社箱根山松苑

事業の内容 不動産保有目的ピークル

企業結合を行った主な理由

リアルエステート事業の一環として、同社の保有する販売用不動産を仕入れる為、同社持分を取得致しました。

企業結合日

2014年2月19日

企業結合の法的形式

持分の取得

取得した議決権比率

99.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした持分の取得により、被取得企業の議決権の99%を取得したためです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による持分取得	360,769千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,816千円
取得原価		363,586千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

145,864千円

発生原因

当社の市場調査により見積もった同社の保有する資産の超過価値です。

償却方法及び償却期間

1年間での均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	63銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	25,526	216,496
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額( ) (千円)	25,526	216,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月2日

株式会社A.Cホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 算 悦 生 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成26年6月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成26年6月2日付けで無限定適正意見を表明している。

以 上

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。